

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経営管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経営管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第128期 | | 第129期 | | 第128期 |
|--------------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | 第1四半期 | 連結累計期間 | 第1四半期 | 連結累計期間 | |
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 | 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 | 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 |
| | | | | | 至平成23年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,189,409 | 1,238,544 | 5,473,976 | |
| 経常利益 | (千円) | 52,464 | 57,017 | 353,328 | |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 14,272 | 25,946 | 222,083 | |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 12,299 | 41,021 | 251,133 | |
| 純資産額 | (千円) | 1,796,882 | 2,053,026 | 2,035,537 | |
| 総資産額 | (千円) | 6,981,129 | 6,853,870 | 7,005,374 | |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 1.52 | 2.76 | 23.59 | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 24.9 | 28.8 | 28.0 | |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第128期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は東日本大震災による生産活動の停滞に加え、原子力発電所事故による電力不足、円高等の景気下押し要因も多く、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは企業体質の改善・強化を目指した2011年度から2013年度までの中期経営計画を策定し、その初年度である2011年度の経営スローガンを2010年度に引き続き、「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」とし、各社・各部門・各職位の役割を明確化させ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比4.1%増の12億3千8百万円（前年同期11億8千9百万円）となり、利益面では、営業利益で同3.5%増の8千1百万円（同7千9百万円）、経常利益で同8.7%増の5千7百万円（同5千2百万円）、四半期純利益で同81.8%増の2千5百万円（同1千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 金属製品事業 >

国内売上におきまして、ハンドツール部門では電設工具の売上回復に加え、東日本大震災よりの復興需要と見られる万力類の増加もあり、総じて堅調に推移しました。ファスニング部門では前期に多数発生した工業用ファスナーの需要案件数が落ち着きを見せたことにより売上が減少しており、切削工具部門では新商品の投入などにより増加いたしました。海外売上におきましては、ハンドツール部門では韓国向けにニッパー類の減少はありましたが、拡販努力によりレンチ類や電設工具が増加しました。ファスニング部門ではエアリーベッターが欧米向けに回復しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比4.9%増の11億7千2百万円（前年同期11億1千8百万円）となりました。利益面では、人件費の増加はありましたが、増収効果とその他の経費削減により、営業利益は前年同期比28.5%増の5千6百万円（前年同期4千4百万円）となりました。

< レジャーその他事業 >

高気温などの天候影響により、ゴルフ練習場への入場者数が減少したことに加え、お客様一人当たりの売上高についても低下し、売上高は前年同期比7.3%減の6千5百万円（前年同期7千1百万円）となり、営業利益は設備のリニューアル費用の発生もあって、前年同期比27.8%減の2千5百万円（前年同期3千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は68億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少しました。

<資産>

流動資産は前連結会計年度末比1億5百万円減の39億3千万円となりました。これは主に現金及び預金やたな卸資産が増加する一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は同4千5百万円減の29億2千2百万円となりました。これは投資有価証券の増加がありましたものの、有形固定資産が減価償却によって減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は前連結会計年度末比7千万円減の31億4千2百万円となりました。これは主に買掛金の増加がありましたが、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は同9千8百万円減の16億5千8百万円となりました。これは主に長期借入金及びリース債務の減少によるものです。

<純資産>

純資産は前連結会計年度末に比し1千7百万円増加し、20億5千3百万円となりました。これは利益剰余金については配当金支払いによる減少要因はありましたが、四半期純利益の計上により増加し、また、その他有価証券評価差額金についても増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,000,000 |
| 計 | 45,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 10,000,000 | | 960,000 | | 491,045 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 586,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,346,000 | 9,346 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 68,000 | | |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,346 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が919株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ロブテックス | 大阪府東大阪市四条町 12番8号 | 586,000 | | 586,000 | 5.86 |
| 計 | | 586,000 | | 586,000 | 5.86 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(取締役に対する利益連動給与)

当社は取締役に対して次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することとしております。

取締役社長の場合

算定方法 連結当期純利益の5.143%
支給限度額 14百万円

専務取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の3.617%
支給限度額 10百万円

取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の0.411%
支給限度額 1百万円

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,405,368 | 1,425,900 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,093,656 | 892,944 |
| 商品及び製品 | 905,358 | 970,495 |
| 仕掛品 | 271,781 | 281,276 |
| 原材料及び貯蔵品 | 226,850 | 221,990 |
| その他 | 140,680 | 142,693 |
| 貸倒引当金 | 8,044 | 4,676 |
| 流動資産合計 | 4,035,652 | 3,930,625 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,034,090 | 1,016,556 |
| 土地 | 738,508 | 738,508 |
| その他(純額) | 844,295 | 822,542 |
| 有形固定資産合計 | 2,616,894 | 2,577,608 |
| 無形固定資産 | 55,284 | 53,264 |
| 投資その他の資産 | 296,643 | 292,012 |
| 固定資産合計 | 2,968,823 | 2,922,885 |
| 繰延資産 | 899 | 359 |
| 資産合計 | 7,005,374 | 6,853,870 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 240,381 | 274,725 |
| 短期借入金 | 1,947,436 | 1,930,774 |
| 1年内償還予定の社債 | 500,000 | 500,000 |
| 未払法人税等 | 74,135 | 12,422 |
| その他 | 450,999 | 424,117 |
| 流動負債合計 | 3,212,952 | 3,142,039 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,343,452 | 1,262,161 |
| 退職給付引当金 | 28,863 | 29,524 |
| 役員退職慰労引当金 | 3,120 | 3,120 |
| その他 | 381,449 | 363,998 |
| 固定負債合計 | 1,756,884 | 1,658,803 |
| 負債合計 | 4,969,837 | 4,800,843 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 960,000 | 960,000 |
| 資本剰余金 | 491,045 | 491,045 |
| 利益剰余金 | 633,880 | 636,294 |
| 自己株式 | 148,354 | 148,354 |
| 株主資本合計 | 1,936,572 | 1,938,986 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,316 | 34,516 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,316 | 34,516 |
| 少数株主持分 | 76,648 | 79,523 |
| 純資産合計 | 2,035,537 | 2,053,026 |
| 負債純資産合計 | 7,005,374 | 6,853,870 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,189,409 | 1,238,544 |
| 売上原価 | 773,867 | 803,826 |
| 売上総利益 | 415,541 | 434,718 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 116,079 | 120,332 |
| その他 | 220,296 | 232,412 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 336,375 | 352,744 |
| 営業利益 | 79,166 | 81,974 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 75 | 83 |
| 受取配当金 | 780 | 2,599 |
| その他 | 4,816 | 4,132 |
| 営業外収益合計 | 5,672 | 6,815 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,325 | 18,713 |
| 売上割引 | 10,303 | 11,712 |
| その他 | 1,744 | 1,345 |
| 営業外費用合計 | 32,374 | 31,771 |
| 経常利益 | 52,464 | 57,017 |
| 特別利益 | 128 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 33 | 348 |
| 子会社株式売却損 | 711 | - |
| その他 | 50 | - |
| 特別損失合計 | 795 | 348 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 51,797 | 56,669 |
| 法人税等 | 35,597 | 28,184 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,200 | 28,485 |
| 少数株主利益 | 1,927 | 2,538 |
| 四半期純利益 | 14,272 | 25,946 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,200 | 28,485 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 3,900 | 12,535 |
| その他の包括利益合計 | 3,900 | 12,535 |
| 四半期包括利益 | 12,299 | 41,021 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,495 | 38,146 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,803 | 2,874 |

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日) | |
|--|--|
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 8,911千円 | 8,536千円 |

2 手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 295,954千円 | 136,271千円 |
| 輸出手形割引高 | 85,201千円 | 111,104千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 66,471千円 | 63,295千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,415 | 1 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,532 | 2.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|-------------|-----------|---------------------------|
| | 金属製品事業 | レジャーその他 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,118,273 | 71,136 | 1,189,409 | | 1,189,409 | 1,189,409 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 1,118,273 | 71,136 | 1,189,409 | | 1,189,409 | 1,189,409 |
| セグメント利益 | 44,034 | 35,132 | 79,166 | | 79,166 | 79,166 |

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|-------------|-----------|---------------------------|
| | 金属製品事業 | レジャーその他 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,172,572 | 65,972 | 1,238,544 | | 1,238,544 | 1,238,544 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 1,172,572 | 65,972 | 1,238,544 | | 1,238,544 | 1,238,544 |
| セグメント利益 | 56,602 | 25,371 | 81,974 | | 81,974 | 81,974 |

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円52銭 | 2円76銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 14,272 | 25,946 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 14,272 | 25,946 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,414 | 9,413 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。